

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川正樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【電話番号】	03(5485)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目23番2号
【電話番号】	03(5485)5020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚洋
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号) 北沢産業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地) 北沢産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,762,692	3,021,234	16,399,312
経常利益又は経常損失() (千円)	26,208	108,142	359,251
親会社株主に帰属する当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	2,131	81,972	150,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,541	20,859	33,818
純資産 (千円)	8,940,428	8,814,202	8,928,012
総資産 (千円)	16,893,929	16,143,900	16,870,217
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	0.11	4.41	8.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	54.6	52.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により急速に悪化し非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である飲食店および旅館・ホテル業界においては特にその影響を大きく受けており、売上が大幅に落ち込んでおります。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は30億21百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

利益面では、営業損失1億40百万円（前年同期は5百万円の営業利益）、経常損失1億8百万円（前年同期は26百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は29億38百万円（前年同期比20.1%減）となり、前年同期に比べ7億40百万円の減収となりました。営業損益は、12百万円の営業損失（前年同期比は1億42百万円の利益）と前年同期に比べ1億55百万円の減益となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は86百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は51百万円（前年同期比2.8%増）と前年同期に比べ1百万円の増益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、78億9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金8億46百万円の減少と商品99百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、83億34百万円となりました。これは主に投資有価証券90百万円及び繰延税金資産18百万円の増加と有形固定資産51百万円の減少が相殺されたものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、60億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4億89百万円、未払法人税等92百万円及び賞与引当金86百万円の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と変わらず、13億16百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、88億14百万円となりました。これは配当金の支払額92百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円の計上額による利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金60百万円の増加が相殺されたものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,227,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,000	185,710	同上
単元未満株式	普通株式 19,357		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,710	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目23 番10号	5,227,900		5,227,900	21.95
計		5,227,900		5,227,900	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,042	3,917,891
受取手形及び売掛金	2,927,058	2,080,236
商品	1,502,481	1,602,303
製品	1,412	1,289
仕掛品	13,083	12,798
原材料及び貯蔵品	56,176	51,476
その他	175,332	147,837
貸倒引当金	6,500	4,800
流動資産合計	8,583,088	7,809,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,584,431	2,554,442
機械装置及び運搬具(純額)	129,659	120,797
土地	2,776,815	2,776,815
その他(純額)	211,237	198,921
有形固定資産合計	5,702,144	5,650,977
無形固定資産		
ソフトウェア	77,458	77,486
その他	154,641	151,255
無形固定資産合計	232,099	228,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,451	1,957,564
破産更生債権等	136,867	137,029
長期貸付金	6,780	6,760
繰延税金資産	209,287	227,846
その他	254,983	249,926
貸倒引当金	122,485	123,979
投資その他の資産合計	2,352,884	2,455,148
固定資産合計	8,287,128	8,334,867
資産合計	16,870,217	16,143,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,358	3,463,036
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	125,531	32,714
賞与引当金	108,015	21,178
その他	320,846	377,511
流動負債合計	6,625,751	6,013,441
固定負債		
退職給付に係る負債	946,839	948,776
役員退職慰労引当金	262,994	262,994
長期未払金	87,600	85,800
その他	19,019	18,686
固定負債合計	1,316,452	1,316,257
負債合計	7,942,204	7,329,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	3,042,328	2,867,404
自己株式	942,403	942,403
株主資本合計	8,300,602	8,125,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,892	689,634
退職給付に係る調整累計額	1,481	1,111
その他の包括利益累計額合計	627,410	688,523
純資産合計	8,928,012	8,814,202
負債純資産合計	16,870,217	16,143,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,762,692	3,021,234
売上原価	2,819,818	2,261,938
売上総利益	942,874	759,296
販売費及び一般管理費	937,712	899,432
営業利益又は営業損失()	5,162	140,136
営業外収益		
受取利息	61	3
受取配当金	18,884	19,724
受取家賃	2,869	2,247
為替差益	868	438
受取保険金	-	9,071
その他	1,206	3,361
営業外収益合計	23,890	34,847
営業外費用		
支払利息	2,844	2,854
営業外費用合計	2,844	2,854
経常利益又は経常損失()	26,208	108,142
特別損失		
固定資産除却損	-	820
特別損失合計	-	820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26,208	108,962
法人税、住民税及び事業税	14,219	18,571
法人税等調整額	14,121	45,562
法人税等合計	28,340	26,990
四半期純損失()	2,131	81,972
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,131	81,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	2,131	81,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,863	60,742
退職給付に係る調整額	6,546	370
その他の包括利益合計	19,410	61,112
四半期包括利益	21,541	20,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,541	20,859
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	58,266千円	70,487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,954	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,951	5.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,679,027	83,665	3,762,692		3,762,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	3,679,027	87,442	3,766,469	3,776	3,762,692
セグメント利益	142,875	49,903	192,779	187,616	5,162

(注) 1 セグメント利益の調整額 187,616千円には、全社費用 189,939千円が含まれております。
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,938,776	82,457	3,021,234		3,021,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	2,938,776	86,234	3,025,011	3,776	3,021,234
セグメント利益又は損失()	12,617	51,323	38,706	178,842	140,136

(注) 1 セグメント損失の調整額 178,842千円には、全社費用 180,971千円が含まれております。
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失	0円11銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失	2,131千円	81,972千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失	2,131千円	81,972千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,826株	18,590,312株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	芦 澤 宗 孝
業 務 執 行 社 員		

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。